



外国人市民意識調査の結果について

新総合計画のめざす方向性の一つである「共に生き、共に創る地域社会の創出」に基づき、誰もが住みよい藤沢づくりの実現を図るため、外国人市民の意見等を知り、統計的に把握することで今後の市政運営に反映させることを目的として実施された「外国人市民意識調査」について、その結果がまとまりましたので報告します。

〔調査概要〕

調査対象	2011年（平成23年）5月1日現在、外国人登録原票のある満18歳以上の外国人市民 4,459人
回収結果	953件（回収率21.4%）
調査方法	郵送調査法
調査時期	2011年（平成23年）6月21日（火）～7月13日（水）
調査言語	国籍別に分類した対応言語（スペイン語、ポルトガル語、英語、中国語、ハンデル、ベトナム語）とやさしい日本語（平易かつルビ付き）

〔主な調査結果〕

①現在の生活環境の満足度は高い

『総合的な住みやすさ』について、71.9%が「満足」「だいたい満足」と回答しており、『町の治安のよさ』や『自然（海・川・緑）の豊かさやまちなみ・風景の美しさ』、『行政窓口での手続き・サービス』などについても、「満足」「だいたい満足」が多く、満足度が高い。

②滞在予定は、「今後とも住み続けるつもり」が多い

『市に住む予定』について、69.2%が「今後とも藤沢市に住み続けるつもり」と回答しており、「日本に住み続けるが、他市に転出するつもり」は2.9%にとどまるなど、定住意向が高い。

③困っていることや不安なことは、「災害」「日本語」「仕事さがし」が多い

『困っていることや不安なことの内容』について、14.2%が「災害（地震など）が起きた時の対応」となっており、「日本語」や「仕事さがし」などについても多い。

④困った時の相談相手は、信頼出来る身近な人

『困った時の相談相手』は、「日本に住んでいる家族・親戚」が29.5%と最も多く、次いで、「日本人の友人・知人」の22.7%、「日本人以外の友人・知人」の13.6%、「会社や学校の仲間」9.4%となっている。

⑤災害への備えは、多くが何らかの準備を行っている

『日常的な災害への備え』について、20.4%が「携帯ラジオ・懐中電灯などを準備している」となっており、「通帳などの貴重品をすぐに持ち出せるように準備している」や「非常食品や飲料水を準備している」などについても多い。

⑥生活に必要な情報は、さまざまなメディアを通じて入手している

『生活に必要な情報の入手方法』について、21.9%が「日本の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ」となっており、「インターネット」「日本人の友人・知人」「家族」「同じ母語の友人知人」の順となっている。

⑦本人の日本語習熟度は、約半数が学習機会を必要としている

『本人の日本語習熟度』では、話すことについて、42.9%が「自分の考えをまとめて発表することができる」と回答しており、聴くことについて、52.7%が「テレビのニュースやドラマがわかる」と回答している。

他方、書くことや読むことについては、習熟度にばらつきが見られる。

⑧子どもの日本語習熟度は高いが、引き続き支援が必要

『子どもの日本語習熟度』について、81.9%が「日本語での授業を十分理解できる」と回答しており、「日常生活でときどき困ることがある」は4.5%、「ほとんどできない」は4.0%と少ない。

⑨参加したい講座や活動のトップは、日本語教室

『講座や活動への参加意欲』は、「日本語教室」が20.8%とトップを占めている。次いで、「日本文化や伝統・習慣を学ぶこと」が18.0%で、「外国人市民を支援する活動」や「通訳・翻訳などのボランティア」への関心も示されている。

⑩まちづくりについては、「興味があり参加したい」が多い

『地域主体のまちづくりへの参加意欲』について、外国人市民の43.0%が「興味があり、機会があれば参加してみたい」と回答しており、「興味があるが、参加は難しいと思う」の22.9%と合わせると65.9%となり、3分の2近くに達する。

(事務担当：経営企画部 共生社会推進課)